

LECIP

2019

社会・環境報告書

Social and Environmental Report

レシップホールディングス株式会社
www.lecip.co.jp/hd/

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260-2
TEL: 058-324-3121
FAX: 058-323-2597



レシップホールディングス株式会社

LECIP 2019 社会・環境報告書

Social and Environmental Report

編集方針

持続可能な社会の実現を目指すレシップグループの取り組みを、具体的かつ、わかりやすくまとめるよう心がけるとともに、担当社員の活動や声を紹介することにより、ありのままのレシップグループの姿を紹介できるよう工夫しました。

報告対象期間

2018年4月1日から2019年3月31日まで

※一部それ以前からの取り組みや直近の活動報告も含んでいます。

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年版)

環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)

WEBサイト

本報告書に関する情報は、レシップホールディングス株式会社のWEBサイトにも掲載しています。

<http://www.lecip.co.jp/hd/csr/csr00.htm>

発行時期

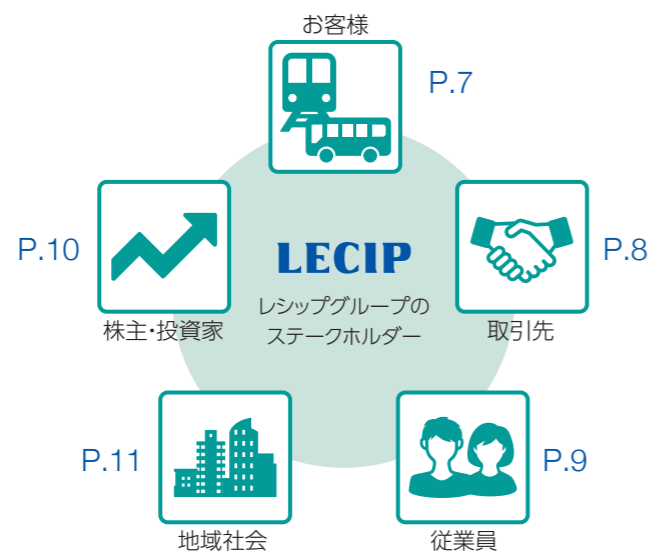
2019年10月(次回:2020年9月予定 前回:2018年9月)

報告対象組織

レシップホールディングス株式会社 レシップ株式会社
レシップエスエルピー株式会社 レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

CONTENTS

- 02 トップメッセージ
- 05 トピックス
- 07 社会報告 お客様との関わり
- 08 取引先との関わり
- 09 従業員との関わり
- 10 株主・投資家との関わり
- 11 地域社会との関わり
- 12 環境報告
- 15 マネジメント
- 17 会社紹介
- 18 有識者のご意見



新しいモビリティ社会への貢献を通して 「快適な日常」を実現し、 レシップらしい社会価値の創造に 邁進してまいります。

レシップホールディングス株式会社
代表取締役社長

新 道



経営理念の実現

当社グループは1953年の設立以来、『「省エネルギー」・「地球環境対応」・「セキュリティ強化」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する。』を経営理念に掲げ、これまでのニッチトップの戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。特に、バス車載機器総合メーカーとしてフルラインの商品、サービスの提供を通じ、バス市場向け製品におけるシェアを一貫して高めており、バス事業者様がバス車載機器のシステム化を図る上で、一社で完結できることが当社の強みと考えております。

2018年度の総括

そうした中、2019年3月期の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は前期比36.8%増の215億38百万円となり、過去最高売上高を更新しました。損益面につきましても、増収効果により、営業利益10億21百万円、経常利益10億30百万円、当期純利益4億38百万円と大幅な改善となりました。

輸送機器事業におきましては、首都圏のバス用ICカードシステムの更新需要を背景とした運賃箱やICカードシステムの販売、トラック用LED灯具等の販売が堅調に推移し、産業機器事業におきましては、フォークリフト用充電器や自動車向けプリント基板実装の売上等が好調に推移しました。



社員一人ひとりが、自ら考え、自ら行動する。

中期経営計画

当社グループは2016年度より2020年度の5年間ににおける中期経営計画【Challenge Again 2020(CA2020)】の実現に邁進しております。ここに掲げるチャレンジという言葉には2つの意味があります。まず1つは新しい分野である運行管理システム Transit Management System(TMS)の開発への挑戦です。いわゆる運賃収受に関わる既存ビジネス以外で、モビリティ全般での事業領域の拡大を図ってまいります。

もう1つが積極的な海外展開です。現在、当社グループは米国、スウェーデン、シンガポール、タイの4ヶ国に拠点を構え、各地域でビジネスを展開しております。持続可能な社会であるためには当社グループはどうあるべきかを考えて各国での事業展開を図っております。

〔中期経営計画〕



用語解説

※MaaS(Mobility-as-a-Service)

当社が考えるMaaSの概念:A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等のさまざまな移動手段の中で、最適な手段を最適な価格でシステム的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

MaaSに向けた新規ビジネス

当社グループはAFC、TMS、SLPという3つの強みを持っています。公共交通分野において、この3つの技術要素を組み合わせた新しいソリューションを提案できる企業は、世界中を見渡してもあまり存在しないと思われ、当社グループの長期ビジョンにも4つの重点課題を挙げております。

その中の「MaaS*の実現に向けた新しい価値の創造」と「育成分野への経営資源のスムーズな移行」については、近年、より具体的な成果が出てきております。

日本国内での路線バス向けの自動運賃収受システム(AFC)ビジネスをコアとしながら、それに続く大きな事業の柱として期待しているのが、運行管理システム(TMS)です。最近、世界的に注目を集めているMaaSにつながるような、社会のインフラとしての移手段・モビリティのプラットフォーム構築において、当社グループの果たすべき役割を考える中で、次世代運行支援ユニット「LIVU(LECIPI Intelligent Vehicle Unit)」を開発しました。AFCは運賃を受けるという役割が明確なシステムですが、「LIVU(ライブ)」は、アイデア次第でさまざまなことが複合的にできます。つまり、お客様の要望に合わせた最適なアプリケーションをご提案することが重要であり、現在、「LIVU」を核としたシステムの開発に経営資源を投入し、TMS事業の育成に注力しているところです。

海外展開の重要性:地球環境への貢献

スウェーデンではさまざまなキャッシュレス決済に対応できる新しい運賃収受機器「LV-700」を新たに開発しました。

シンガポールでは同国の全バス車両を網羅した運行管理システムが安定稼働中です。交通機関の国有化によって入札の仕様も高度化し、世界各国からさまざまな競合他社が参入しておりますが、車両メーカー各社との連携を強化し、表示器関連事業の受注に繋げております。今後も、最先端のシステムを提供していけるように努力してまいります。

タイでは、タイ並びにASEAN地区をターゲットエリアとして、バッテリー式フォークリフト用充電器の拡販を行っており、順調にシェアを伸ばしています。他国のバス車体メーカーも次々と開発拠点をタイに移しており、当社も表示器関連事業など、さまざまな提案活動を行ってまいります。

私は年に数回、シンガポールやタイを訪問しておりますが、シンガポールは自家用車の所有を制限する一方で公共交通網の充実を図ることで都市部における過剰な交通渋滞を緩和しています。一方、タイの首都バンコク市内では未だに交通渋滞が慢性化しており、大気汚染の一因となっています。

持続可能な社会であるためには、こうした新興国の交通システムのあり方も考えていかねばなりません。一次交通としての「鉄道」、そして二次交通としての「バス」が十分に普及しなければ、地球規模での環境問題は解決できないとさえ考えております。こうした社会課題の解決において、当社グループもその一端を担い、大いに貢献していきたいというのが、海外事業を行う上での原点なのです。

従業員が成長できる環境づくり

私は「レシップ社員のあるべき姿」として、従来の「チャレンジ」、「顧客起点」、「コミュニケーション」、「環境変化」に加え、この度新たに「オーナーシップ」という考え方を追加しました。目標の達成に向けて、自ら考え、自ら行動するような社員になってほしいという強い思いを込めております。

このような「理念共有活動」の取り組みの一つとして、社内で商品企画プロジェクトチームを複数つくっております。そこから素晴らしい商品のアイデアが出てくることにも期待を寄せていますが、「新商品を作る」という思考を全社員に持ってもらうことこそがこの活動の趣旨です。このプロジェクトによって、社内のコミュニケーションもさらに良くなってきており、雰囲気が変わってきていることを実感しております。

当社グループは「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エグゼレント企業」に認定される等、外部評価もいただいておりますが、これからも会社にとっての宝である貴重な人材に、長く安心して働いていただくためにも、テレワークなどの制度も積極的に活用しながら、より柔軟な働き方ができる会社でありたいと考えております。

オーナーシップを持って 目標の達成に挑み続けます。



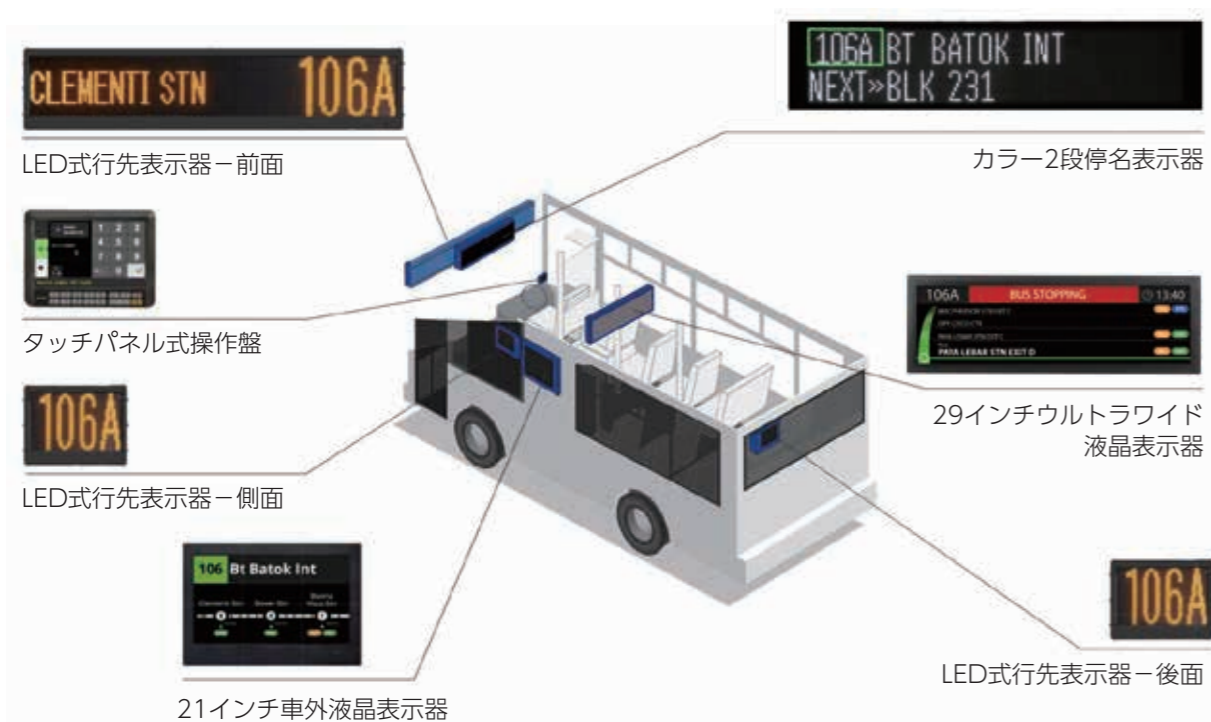


● シンガポール向け乗客情報表示システムの納入

LECIP (SINGAPORE) PTE は、シンガポール陸上交通庁(LTA : Land Transport Authority)に、バス用案内表示システムを納入しました。クラウドサーバと連携し、バスの利用者に対して、目的地や経由地、系統番号等の情報をわかりやすく伝えることを狙いとし、シンガポールに新たに導入されるハイブリッドバス50台に採用されました。

1台あたり6つの案内表示器と、EDS*コントロールユニットを設置することで、バスの利用者だけでなく乗務員にとっても利便性の高いシステムを構築しました。

*EDS: Electronic Destination Signs



● LIVUの納入

レシップ株式会社は、岐阜乗合自動車株式会社に、路線バス運行支援ユニット[LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)]を納入しました。

全国のバス事業者で初めて自動歩進機能を搭載し、車内の音声案内を自動化しました。GPSの活用により、停留所を通過する際に行っていたボタン操作が不要となり、乗務員の負担が軽減されます。また、運転席横に設置した7インチのディスプレイに、停留所名や到着時刻を表示するほか、事故多発地の注意喚起等を行うことで、バスの運行をさまざまな角度からサポートします。



● 全面カラーLED式行先表示器の開発

レシップグループでは、表示部を全面カラー化するとともに、表示色を4万色まで向上させた表示器を開発しました。

路線番号や路線名だけでなく、キャラクターやロゴマークの表示など、バスを待つ乗客に向けて、よりわかりやすい案内表示が可能になりました。



● LEDバーモジュールの開発

レシップグループでは、LEDバーモジュールを使用したコーナー灯を開発しました。トラック車両の庫内コーナー部分にLED光源をライン状に配置することで、スペースを確保しながら、庫内を均一に明るく照らすことができます。

また、防水機能を持たせたLEDバーモジュールについて、トラック用のサイドマーカーランプとして採用いただきました。低消費電力のため、バッテリーに負担をかけにくく、水、塵埃等にさらされる厳しい車外環境にも適応する灯具となっています。





お客様との関わり LECIP with Customers

「顧客第一」として、お客様の信頼と満足を得るため、市場把握・開発・設計・生産・販売に至る各プロセスにおいて品質を追求し、品質保証体制の充実・強化に努めています。

顧客満足の向上

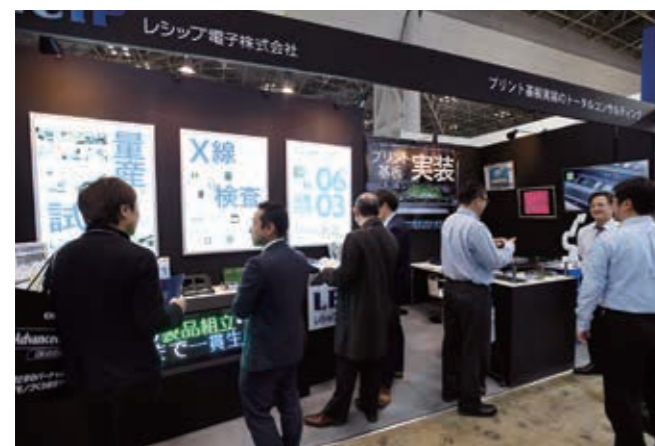
当社グループでは、お客様のニーズの変化に対応して、お客様とともに、製品開発を進めていくことが重要と考えています。お客様のご意見やご要望を直接お伺いするほか、各種見本市、展示会などへの出展により、お客様のニーズを掘り起こし、製品開発に役立てています。

また、近年の社会的ニーズとなっているインバウンド対応やバリアフリー対応にも積極的に取り組んでいます。

常に、お客様の満足を得られる製品・サービスを、安全や環境、使いやすさに充分配慮して、開発、提供します。



▲スウェーデンで開催されたUITP Global Public Transport Summitに出展



▲東京で開催されたインターネットコンジャンパンに出展

品質保証体制の充実・強化

当社グループの品質保証体制を強化するため、アメリカの関係会社を含むグループ6社でISO9001の認証を取得しております。また、製造部門を中心に小集団改善活動(Qアップ活動)や工程改善活動(Clover Project, Smile Project)、設計部門による小集団改善活動を通じて、設計品質、製造品質の向上に取り組んでいます。

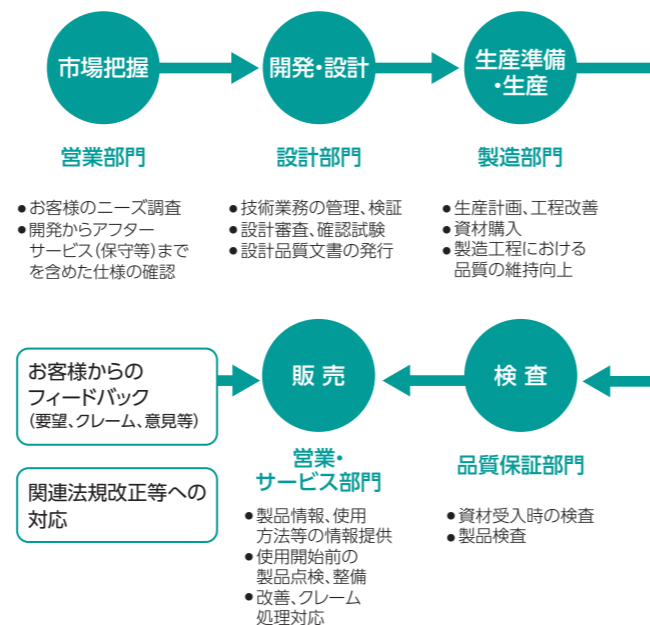
また、レシップグループの車載用製品は、厳しい環境で安心してご使用いただけるよう、グループ施設内に電波暗室を設け、製品の発生ノイズが基準値以下であるか、携帯電話や無線機などからの放射電波により、製品が誤動作しないか確認しています。また、振動試験器を用いて実車振動に近いランダム振動試験を行い、製品の振動耐久性を評価するなど、設計段階からさまざまな試験を行っています。



▲多言語対応案内表示器



▲Qアップ活動報告会



取引先との関わり LECIP with Suppliers

取引先の皆様とは相互理解を深め、関係法令の遵守、公正な取引関係のもと、必要な資材等を適切な品質・価格・納期で調達できるよう、ご協力をいただきながら取り組みを進めています。

調達の基本方針

私たちレシップは、地球環境にやさしい、グリーンで安全な商品をお客様に提供するため、グリーン調達に取り組んでいます。

グリーン調達

当社グループでは、製品に含まれる化学物質による環境汚染を未然に防止するために、有害化学物質の削減に取り組んでいます。

お取引先のご理解・ご協力をいただきながら、サプライチェーン全体で化学物質の管理徹底を図っております。

当社グループでは、お取引先に対し、以下の対応をお願いしております。

1) 環境負荷物質の使用禁止

カドミウム、6価クロム、水銀、鉛*、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテルについて、原則使用禁止としています。

*電子基板のはんだについて、お客様の要求仕様に合わせ、鉛含有のはんだを使用している製品が一部あります。

2) 使用禁止環境負荷物質の非使用宣言書の提出

3) 製品含有化学物質情報の提出

特定ユーザー向け製品については、JAMA/JAPIA統一データシート*1(JAMAシート)またはIMDS*2登録による製品含有化学物質情報の提出をお願いしております。

4) 環境品質保証体制の整備

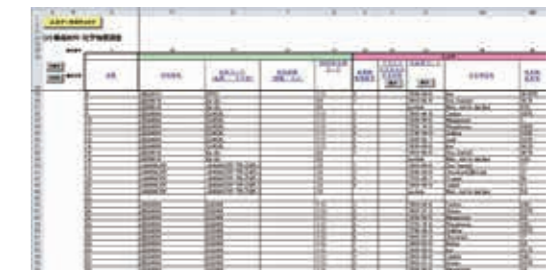
5) ライフサイクルアセスメント(LCA)データ作成への協力

取引先様への支援

当社グループでは、自動車メーカー様などの特定のお客様から、JAMAシート、IMDSによる部品構成材料データの提出要請を受けています。

お取引先への支援として、JAMAシート作成手順書、補足説明資料の提供や、お取引先への個別説明を実施し、当社グループに納入いただく部材についてJAMAシートによる回答を提出いただいております。

また、納入部材の品質向上に向け、毎年、品質改善支援業者を設定し、定期訪問などによる改善に取り組んでいます。



▲JAMAシート



▲IMDS

RoHS指令*3への対応

RoHS指令の規制物質を定めた2011/65/EUのAnnexII(付属書II)を置き換える官報「(EU)2015/863」が2019年7月22日から適用され、従来の6物質(カドミウム、6価クロム、水銀、鉛、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル)に加え、フタル酸エステル4物質(DEHP、BBP、DBP、DIBP)が規制物質となりました。

新たに規制対象となった4物質については、お客様からの要求に応じて、非含有化を進めています。

*1 JAMA/JAPIA統一データシート
一般社団法人日本自動車工業会(JAMA)と一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)の合意のもとに標準化された、製品に含まれる化学物質の調査を行うためのシート。自動車業界で広く使用されている。

*2 IMDS(International Material Data System)
製品と材料と含有物質のデータを標準化されたフォーマット、プロセスで入力する自動車のサプライチェーンを通して利用する自動車業界標準の材料データ収集システム。

*3 RoHS指令
2013年1月から施行されたRoHS指令の改正指令(2011/65/EU)。EUへ上市する電気電子機器にCEマークの貼付、適合宣言書の作成・署名、技術文書の作成・保管が義務づけられた。2019年7月以降、禁止物質が10物質となった。



従業員との関わり LECIP with Employees

従業員一人ひとりが、いきいきと健康で仕事ができる職場環境の実現とともに、多様な人材が各々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを目指します。

多様な人材の雇用

当社グループの新規分野をはじめとするさまざまな事業展開を「適材適所」で支えるため、多様な人材確保は、優先課題と位置づけています。

そこで、他社経験者、女性などの採用を意識的に拡大し、多様な人材採用を積極的に進めています。

| | (年度) | | |
|---------------|------|------|------|
| | 2016 | 2017 | 2018 |
| 従業員数(名) ※1 | 538 | 564 | 578 |
| 男性(名) | 459 | 474 | 475 |
| 女性(名) | 79 | 90 | 103 |
| 障害者雇用比率(%) ※2 | 1.99 | 1.94 | 1.82 |
| 再雇用高齢者数(名) ※3 | 36 | 34 | 34 |
| 新入社員数(名) | 13 | 15 | 17 |

※1 連結正社員数で、各年度3月末日現在 ※2 レシップ株式会社単体で、各年度4月～翌年3月
※3 各年度年間累計数

人材育成

若手・中堅社員を中心に、さらに専門性を高めるため、外部との連携による技術教育や、中堅社員を対象としたマネジメント研修など、多面的な教育・研修を実施しています。



▲新入社員研修

安全と健康への取り組み

労働安全衛生法をはじめとする各種法令や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりを推進しています。また、労働安全衛生法の一部改正を受け、従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するために、2016年度より全社員を対象としてストレスチェックを実施しています。



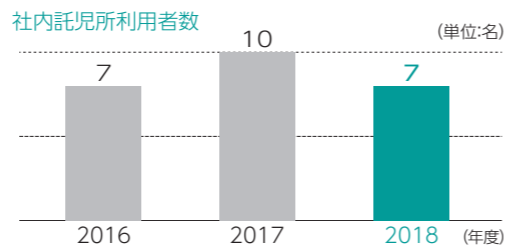
◀託児所

ワークライフバランス※4、働き方改革

出産・育児および介護のための休暇制度等の充実を図り、社員の多様な働き方を支援しています。

2009年4月に設立した託児所では仕事と育児の両立を支援しており、働きやすい職場環境の整備を図っていきます。

| | (年度) | | |
|-----------------------|------|------|------|
| | 2016 | 2017 | 2018 |
| 育児休暇取得者数(名) | 10 | 8 | 5 |
| 育児休暇取得後の復帰率(%) | 100 | 100 | 100 |
| 有給休暇消化率(%) | 49.4 | 46.4 | 52.2 |
| 社内託児所利用者数(名) | 7 | 10 | 7 |
| テレワーク制度利用者数(名) | — | 20 | 45 |
| スーパーフレックスタイム制度利用者数(名) | — | 54 | 63 |



※4 ワークライフバランス 働くすべての人々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。



株主・投資家との関わり LECIP with Shareholders and Investors

企業価値の向上および収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えることを目指しています。

情報開示の推進

株主・投資家の皆様に財務情報のみならず、経営方針、経営課題、事業活動状況、CSR活動等の有用性の高い企業情報の確かな開示・提供を通じて、事業活動の透明性の確保に努めております。

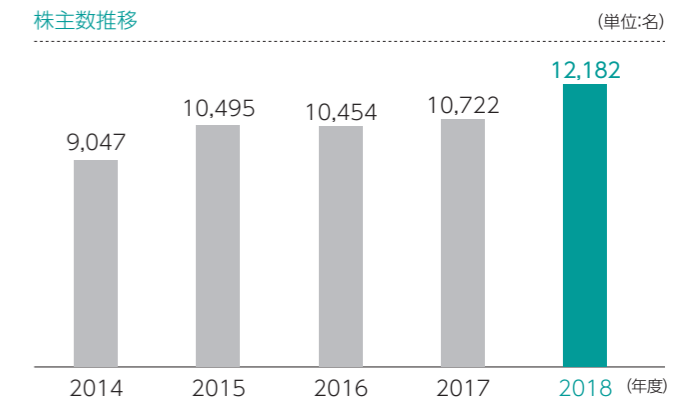


▲当社ホームページ

ホームページURL
www.lecip.co.jp/hd/

投資家とのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会等のIR活動等を通じて、株主・投資家の皆様との間における建設的な対話を促進することにより、当社の経営戦略や経営計画等に対する株主の理解を深めていただけるように努めてまいります。



株主優待制度

2008年に株主優待制度を導入し、本社所在地(岐阜県本巣市)周辺の特産品である富有柿を株主の皆様へ提供しています。2019年度より、岐阜県特産の明宝ハムの詰め合わせも選択いただけるよう、制度を変更いたしました。

【優待内容】

下記①②のどちらかを選択

①富有柿1箱

(2,000円相当、3年以上長期保有者には2,800円相当)

②明宝ハムの詰め合わせ1箱

(2,000円相当、3年以上長期保有者には2,800円相当)

【対象株主】

当社株式を200株(2単元)以上、継続的に1年以上保有されている株主様
(基準日：毎年9月末日)

【贈呈時期】

毎年11月下旬以降に発送予定



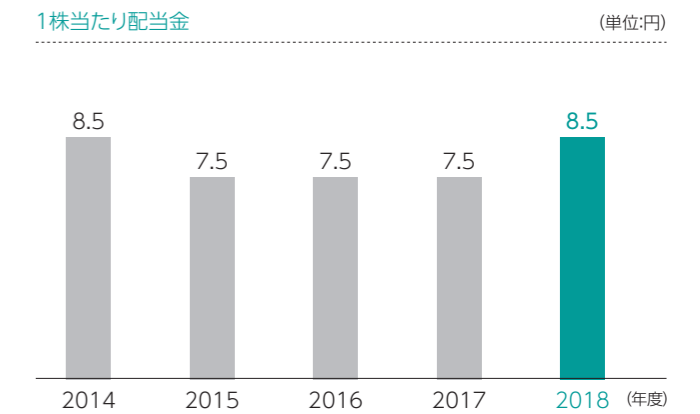
富有柿



明宝ハム

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題の一つとして位置付けており、財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な利益還元を努めております。





地域社会との関わり LECIP with Communities

地域社会の一員として、学生による工場見学や職場体験への協力や、各種の環境保全、近隣住民との交流など、地域貢献を目的とした取り組みを積極的に進めています。

工場見学、職場体験の受け入れ

お取引先関係者や、工業会関係者など、ご要望に応じて工場見学の受け入れを行っています。

また、近隣の中学生及び高校生を対象として、職場体験の受け入れを行っています。今年度は、中学校3校の生徒の皆様にも簡単な組立て作業や検査などを体験いただきました。



▲工場見学の様子

清掃活動

2018年10月、グループ社員や海外技能実習生の有志で、会社周辺の清掃活動を行い、道路や河岸に落ちている空き缶、ペットボトル、たばこの吸い殻などを収集しました。



▲清掃活動

淡墨桜を一般公開

2019年3月18日から27日にかけて、本社敷地内にある淡墨桜を一般公開しました。国指定天然記念物である岐阜県本巣市根尾谷の淡墨桜2世として、2010年から一般公開を始め、210名の方々がご来場され、ライトアップされた桜の観賞を楽しんでいただきました。



▲桜のライトアップ

農山村のふるさとづくり

2017年度より「農山村のふるさとづくり」プロジェクトに参加しています。このプロジェクトは、JAぎふ様が地元企業と協力し、高齢化などで耕作放棄地となった根尾川流域における棚田を水田としてよみがえらせようというプロジェクトです。棚田での芝桜定植作業、田植え、稲の脱穀作業、収穫祭などに参加しました。



▲「農山村のふるさとづくり」田植えの様子

環境マネジメント

環境方針

基本方針

私たちレシップは、社会の一員として21世紀にふさわしい循環型社会※を創りあげていくために、地球環境に適合した魅力溢れる製品とサービスを生み出していくとともに、地域・社会との共生を図りながら、継続して環境保全に努めていきます。

行動方針

- 1) 環境に関わる法令・規則を順守し、具体的な環境目的・目標を設定し、実行してレビューすることを通じ、環境改善と汚染予防に継続的に取り組みます。
- 2) 社員全員が会社の環境に対する活動理念を共有し、一人ひとりが自らの日常業務と環境との関係を深く理解して行動に結び付けられるよう、周知・啓発を行います。
- 3) 環境保全に関わる地域住民や取引先の活動に対して協力・連携していくとともに、当社の環境への取り組みを積極的に公開します。

重点課題

次の項目について優先的な取り組みを推進します。

- 1) 製品の省エネルギー・省資源化
- 2) 規制化学物質の削減と対応製品の開発・提供
- 3) グリーン調達
- 4) 事業活動から出る廃棄物、排出物の削減と再利用
- 5) 生産設備や施設の省エネルギー化とCO₂の低減

※循環型社会

環境への負荷をできる限り低減するため、廃棄物等の発生を抑制し、廃棄物のうち有用なものを資源として再利用したり、適正な廃棄物の処理をすることで、自然界から採取する資源をできるだけ少なくした社会。

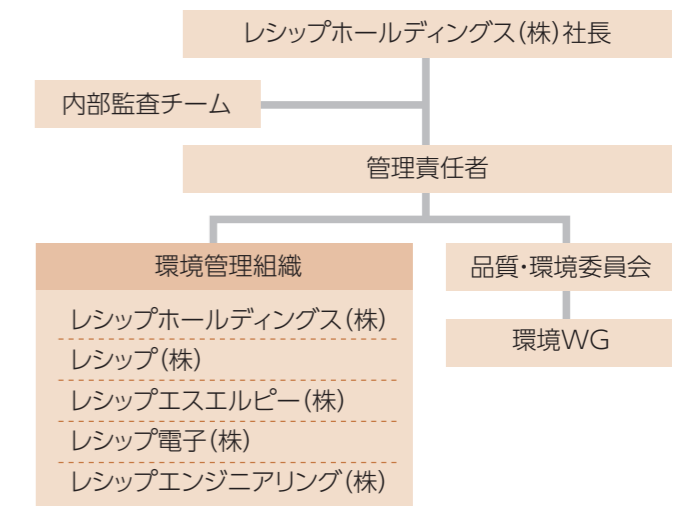
環境対応製品の開発・提供

当社グループでは、毎年、対象製品を設定して、低CO₂製品の開発に取り組んでおります。2018年度は、次世代運賃箱の省電力化、軽量化、鉄道用ヘッドライトのLED化などに取り組みました。

また、バス、鉄道、自動車へのLED灯具の拡販に引き続き取り組みました。

環境推進体制

管理責任者を委員長とする品質・環境委員会を年6回開催するとともに、毎年、内部品質・環境監査を実施して、品質・環境面における維持管理と、問題解決の推進を図っています。



環境指導会

CSR活動の一つとして、2018年度は社外から講師を招き、持続可能な社会に向けた国際的な潮流や、企業に求められる対応について講演いただき、SDGs(持続可能な開発目標)など、グローバルにおける社会的な課題について、社内への浸透を図りました。今後も、事業活動を通じた社会貢献を検討する機会の一つとして、環境指導会を有効活用していきたいと考えます。



▲講演会の様子

2017年度～2019年度の環境目標

▼CO₂排出量の削減

- **低CO₂製品の開発／提供** 製品の消費電力の削減、低CO₂製品の企画、拡販
- **工場、オフィスの低CO₂化** エネルギー使用量の削減(2014～2016年度の平均エネルギー使用量以下に維持)

▼規制化学物質の削減

- **規制化学物質非含有製品の開発／提供** 製品のRoHS規制10物質の非含有化学物質管理体制の構築

▼地域・社会との共生

- **環境コミュニケーションの充実** 社会・環境報告書の発行

2018年度の環境活動の総括

| 環境方針 | 2018年度目標 | 2018年度実績 | 評価 |
|------------------------|---|--|----|
| 規制化学物質の削減 | RoHS10物質非含有対応製品への切り替え(顧客対応要求のある製品) | ・RoHS10物質非含有部材への切り替えを進め、顧客対応要求のある製品について、6月末出荷分からRoHS10物質非含有対応製品として出荷した。 | ○ |
| | 製品含有化学物質調査とお客様への報告・環境調査対応業務の確立 | ・調査依頼書、調査対象部品リストを品証本部から調達部へ送付し、標準調査期間3ヵ月とする調査手順で納入部材の化学物質含有調査を実施している。 | ○ |
| CO ₂ 排出量の削減 | 製品の省電力化、小型・軽量化 次世代運賃箱の軽量化 製品重量2.0%削減 | ・従来型運賃箱の重量:56.8kgに対し、次世代運賃箱(2次試作)の重量:40.1kgとなり、約30%の削減を達成した。 | ○ |
| | 次世代運賃箱の省電力化 待機時消費電力30%削減 | ・従来型運賃箱の消費電力:33Wに対し、次世代運賃箱の消費電力:17Wとなり、約48%の削減を達成した。 | ○ |
| | 鉄道車両用ヘッドライトのLED化 消費電力50%削減 長寿命化25倍 | ・モックアップカー向けにLEDヘッドライトの試作サンプルを納入した。電球タイプの寿命1千時間に対し、LED化により2万5千時間程度の期待寿命となる。消費電力は、電球タイプと比較して50%以上削減できる見込みとなった。 | ○ |
| | 環境対応型商品の拡販 カラーLED式行先表示器の企画と拡販 10社攻略/年以上 | ・路線タイプ26社、観光タイプ11社に採用いただいた。 | ○ |
| 地域社会との共生 | 列車用LED灯具の導入と拡販 6件/年以上 | ・新型車両への導入・受注14件、既存車両への拡販2件となった。 | ○ |
| | 自動車用LED灯具の新規納入 3件/年以上 | ・新規採用は4件となった。 | ○ |
| | 環境コミュニケーションの充実 ・社会・環境報告書2018年版の発行 | ・社会・環境報告書2018年版を発行した。 | ○ |
| | 地域連携活動の充実 ・地域貢献活動の実施1件以上 | ・根尾川流域における耕作放棄地の再生・復活プロジェクト「農山村ふるさとづくり」に参加した。 ・構内の淡墨桜をライトアップし、地域住民の皆様へ公開した。 | ○ |

※評価基準 ×:目標達成70%未満 △:目標達成70%～90%未満 ○:目標達成90%以上

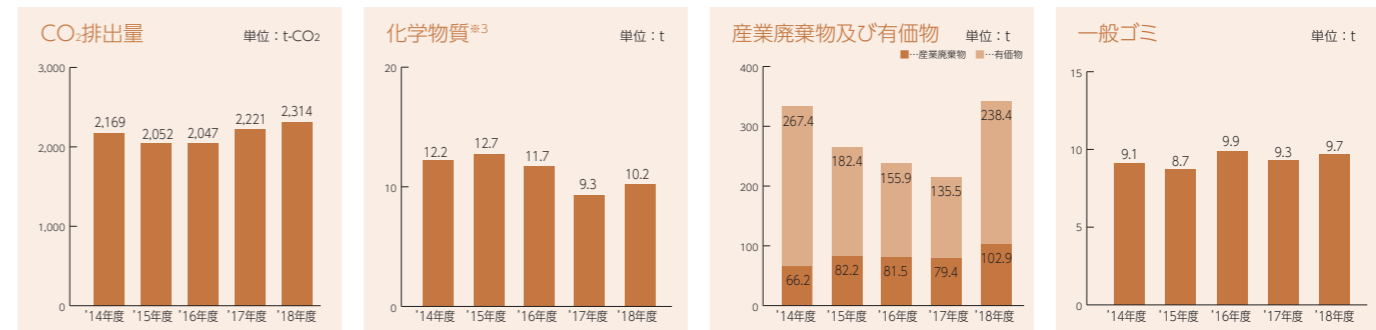
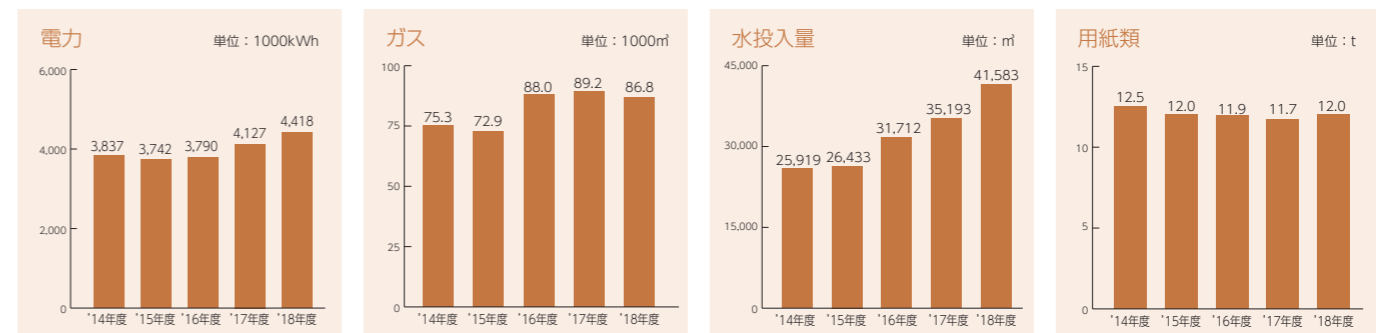
環境会計

| 環境コスト | | 単位:千円 | | | |
|-----------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 分類 | 主要内容 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 3,031 | 3,428 | 3,203 | 2,618 |
| | 地球温暖化防止コスト | 265 | 2,420 | 1,071 | 1,472 |
| | 資源循環 | 3,632 | 3,481 | 3,890 | 5,390 |
| 上・下流コスト | 通い箱の購入費用など | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 管理活動コスト | 環境報告書の作成、ISO審査費用など | 4,935 | 4,023 | 4,304 | 4,384 |
| 社会活動コスト | 清掃活動に係る費用など | 57 | 49 | 93 | 18 |
| 合計 | | 11,920 | 13,401 | 12,559 | 13,882 |

経済効果

| 経済効果 | | 単位:千円 | | | |
|-----------------|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 主要内容 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
| 省エネルギーによる費用削減効果 | 電気料金などエネルギー消費コスト | 78,035 | 67,139 | 77,201 | 79,844 |
| リサイクル収入 | 鉄・鉛屑など売却代 | 8,857 | 8,413 | 13,117 | 14,591 |

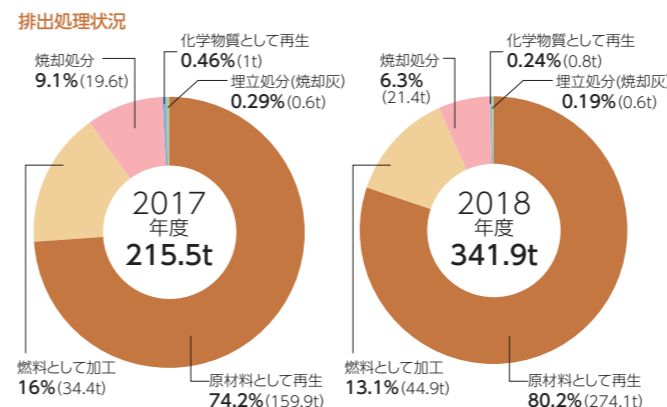
主な環境負荷の推移 ※1



※1 電力、用紙類は、国内全グループの集計データとなっています。他の項目については、本社事業場のデータとなっております。
 ※2 本社事業では、構内で汲み上げた地下水を使用しています。2018年度は、給水管からの漏水により地下水の汲み上げ量が増加しました。
 ※3 化学物質は、PRTR届出対象物質の排出量、移動量の総計となっております。

ゼロ・エミッション※4

事業活動を通じて排出される廃棄物については、可能な限り、原材料または燃料用資源としての活用を図り、廃棄量の削減に努めています。2018年度の埋立処分率は、0.19%となり、ゼロ・エミッションを達成いたしました。



※4 あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。当社では、総排出量のうち、埋立処分される割合が0.5%未満をゼロ・エミッションと定義しています。

PRTR※5届出対象物質の使用量の管理

点火トランス、殺虫器用トランスの生産量増加により、硬化剤に含まれるスチレンの使用量が増加しました。

| | 単位:kg | | | | |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
| ジクロロメタン | - | 1,197 | 1,137 | 1,428 | 1,242 |
| キシレン | 1,225 | 1,647 | 2,045 | - | - |
| 鉛 | 572 | 418 | 515 | 256 | 275 |
| スチレン | 11,830 | 9,809 | 8,530 | 7,892 | 8,954 |
| メチルピピス | 2,543 | 1,586 | 1,481 | 1,541 | 1,507 |
| トリクレジルホスフェート | 1,588 | - | - | - | - |
| 合計 | 17,758 | 14,657 | 13,708 | 11,117 | 11,978 |

※「-」は届出対象未済

※5 化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)。有害性のある化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事務所の外に運び出されたかを事業者自らが把握し、行政に報告する制度。

企業市民として公正かつ透明性の高い経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、継続的なリスクマネジメント、迅速かつ適切な情報開示に努めています。



役員 (2019年6月27日 現在)

- 代表取締役社長
杉本 眞
- 専務取締役
山口 芳典
- 取締役
長野 晴夫
- 取締役
杉戸 庸晃
- 取締役
品川 典弘
- 取締役 監査等委員
木村 静之 (社外取締役)
- 取締役 監査等委員
杉山 涼子 (社外取締役)
- 取締役 監査等委員
内木 一博 (社外取締役)

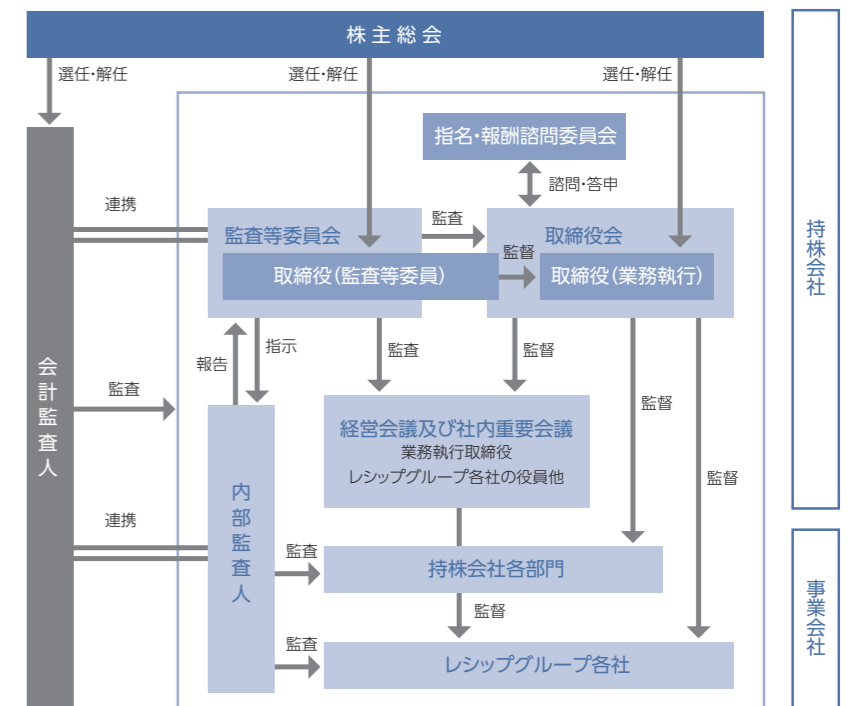
コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。5つの基本方針として(1)株主の権利・平等性の確保、(2)ステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会の責務の遂行、(5)株主との対話を掲げて、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能を強化しています。

当社は、2016年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、重要な業務執行の決定を大幅に代表取締役に委任し、意思決定の迅速性を向上させました。併せて、独立性の高い社外取締役を監査等委員として複数選任し、経営を客観的・中立的な立場から監査・監督する体制を整えています。重要な経営事項については取締役会において意思決定を行うとともに、経営会議等の社内重要会議によって取締役会の意思決定機能をサポートしています。このようにして、当社は機動的な経営と高いガバナンスの両立を実現しています。

また、当社グループは、持株会社体制を採用しており、グループ共通の間接業務(人事、総務、経理業務など)を持株会社に一元化し、各事業会社に対し、管理・監督およびグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社監督グループ全体のガバナンスを一層強化することに努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

会社法に基づき、業務の執行が適正に行われることを確保するために「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、当社グループ全体の内部統制システムの整備充実を図っています。

また、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備と運用、内部統制評価体制の整備、あるべき内部統制の構築および継続的維持のための体制構築、および内部統制の構築・評価を通じた業務効率の改善を目的として各年度の基本計画を定め、内部統制活動を行い、内部統制報告書を作成し開示しています。

リスクマネジメント

当社グループは、非常事態の発生に備えて、情報収集及び社内における情報の共有化を心がけています。

大規模災害・震災に対するリスク管理については、危機管理マニュアルを整備し、組織的体制を整備のうえ、被害の最小化を図っています。

また、法令遵守の徹底や、他企業等との紛争の未然防止のために、法務部門による法改正情報の収集、契約締結前の審査、他社の知的財産情報の調査、コンプライアンス教育の実施などによる法的リスクの低減を図っています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスに関する規定を制定し、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしています。また、法令遵守推進のため、役員・従業員に対し、遵守すべき関係法令・上記規定・コンプライアンスコードの内容などの周知徹底を図っています。海外への事業展開の本格化に合わせて、海外子会社や海外関連部門における現地法令の遵守や国際的な法規制等への対応を徹底すべく、海外ビジネスにおけるコンプライアンスの社内規定の整備や従業員教育についても積極的に推進しています。

BCP(事業継続計画)

災害や事故などの予期せぬ事象が発生した際にも、事業継続の確実性を高めて、目標復旧時間内に再開できるよう、行動計画・手順等について定期的に見直しを図っています。ITインフラについては、メール等の情報系のクラウド化や回線の冗長化、サーバ室に供給する電力の自家発電設備、ガス消火設備、遠隔地保管等のデータバックアップ整備等により、災害時のリスクの最小限化を図るとともに迅速な復旧対策を行っています。

また、災害時に備えて、年1回、従業員の安否確認訓練を実施しております。

情報セキュリティ

当社グループが保有する情報資産は経営資産そのものであり、事業継続のために非常に重要な要素です。その情報の機密性、完全性、可用性を確保することが、経営上の重要な課題となります。

また、お客様との関係において、情報セキュリティ事件・事故が発生した場合は信用の失墜、営業機会の損失などの影響が大きなものとなります。情報、運用体制、情報機器およびネットワークなどの情報システムを情報資産と位置づけて、レシップ株式会社の一部及びレシップエンジニアリング株式会社においてISO/IEC 27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を確立、導入、運用、監視、レビュー、維持、及び継続的に改善することにより、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでいます。

個人情報保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」を制定し、その内容を「個人情報の利用目的」と併せて、ホームページにて対外的に公表しています。個人情報の紛失や漏洩がないように安全対策を講じています。

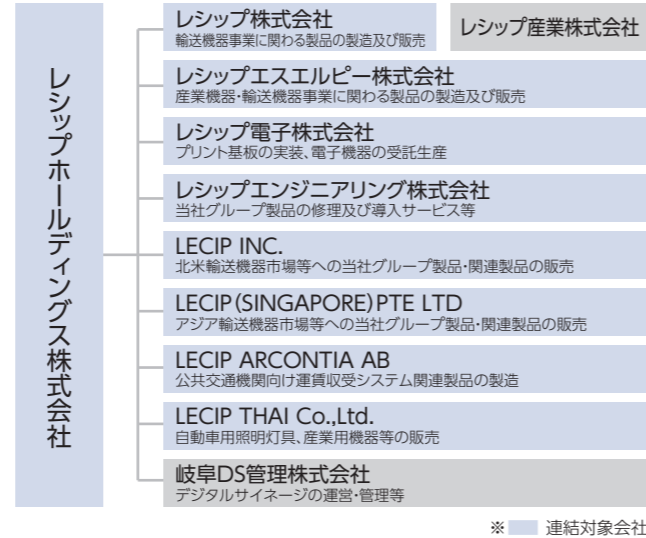
マイナンバーを含んだ特定個人情報については、特に重要性が高いことから、適正な取扱いを行うために管理区域を設定し、利用に関する記録を付け、適法かつ厳正な管理を行っています。

会社紹介 >>>> Company Introduction

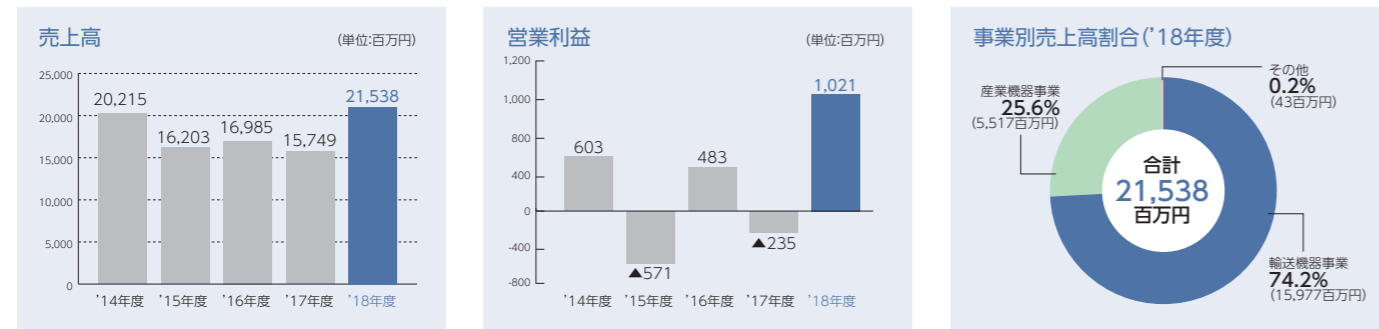
会社概要 (2019年3月31日現在)

| | |
|-------|-------------------------------|
| 商号 | レシップホールディングス株式会社 |
| 所在地 | 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2 |
| 設立 | 1953年3月 |
| 資本金 | 7億3,564万円 |
| 従業員 | 連結578名 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 |

レシップグループの体制 (2019年3月31日現在)



業績ハイライト (連結)



輸送機器事業

バス用機器総合メーカーとして、バスに設置される各機器を系統的に連動しながら、ソフト・ハード両面でバスの運行や乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・車外用照明機器の製造・販売も行っています。



プリント基板実装ライン

産業機器事業

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子(株)において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。

有識者のご意見 社会・環境報告書について第三者の視点からご意見をいただきました



愛知学院大学 経営学部・大学院経営学研究科
教授 博士(経営学) **丹下 博文氏**

1950年、愛知県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。米コロンビア大学経営大学院修了(MBA)、同大学院客員研究員、UCLA(米カリフォルニア大学ロサンゼルス校)経営大学院および社会公共政策大学院客員研究員などを経て現職。主著に2019年4月出版の新刊『地球環境辞典(編著)』や『企業経営の社会性研究』(以上、中央経済社刊)など多数。環境経営学会から学会賞(学術貢献賞)、日本物流学会から学会賞(著書部門)を受賞。

企業の社会的責任(CSR)や社会貢献、企業経営の社会性、および地球環境問題と環境経営に関する研究者としての専門的な立場から、実際に製造現場の視察や担当者との面談を踏まえ、前年に引き続き以下に本報告書に掲載された非財務情報を中心に第三者としての意見を客観的かつ簡潔に述べます。レシップ(LECIP)グループならびにそのステークホルダーの皆様の参考になれば幸いです。

優れた企業市民の姿が「見える化」によって浮き彫りに!

本報告書は写真を多用するとともに数値化やグラフ化が図られ、「見える化(可視化)」によって時系列比較等がしやすいよう配慮されています。特に環境問題にかかわる専門的で詳細な記述はかえって理解しづらくしてしまうことが多いのですが、一般の多様なステークホルダーに具体的で分かりやすく説明する工夫が随所に見られ、社会・環境に関するコミュニケーション・ツールとしての役割を十分に果たしていると考えられます。また、本報告書はインターネットによる情報開示を含めて透明性と公正性の面で適切であり、社会貢献を重視する優れた企業市民としてのレシップグループの姿が明確に認識できます。

環境経営とともに人生100年時代に適した健康経営の推進を!

本報告書にはコンプライアンス(法令遵守)やコーポレート・ガバナンス(企業統治)への対応が明示されています。21世紀の今日、環境経営は地球環境・エネルギー問題の深刻化を背景にレシップグループに浸透しており、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた柔軟な休暇制度も高く評価できます。今後は人生

100年時代に向けた働き方改革として健康経営の推進が生産性と企業価値向上への課題になるでしょう。他方、理念共有活動の普及に加え、SDGs(持続可能な開発目標)への対応、地球環境保全活動として環境マネジメントの徹底、地域貢献活動として工場見学の受け入れや敷地内の淡墨桜の一般公開なども好感が持てます。

21世紀における成長の鍵はグローバル化とイノベーション!

これまでレシップグループは、光・電力変換・情報処理という3つの事業領域をコア(中核)に新たな価値を創出し、5つのコア・コンピタンス(中核となる事業能力)を基盤にニッチトップ戦略のもとで着実に成長を遂げてきました。現在は2016年度から始まった5年間にわたる中期経営計画「CA2020」の最終段階にあり、その4つの重点課題の目標達成の要(かなめ)がグローバル化とイノベーション(技術革新)の推進です。これらは世界で急拡大している次世代移動サービス「MaaS」やTMS開発への挑戦、キャッシュレス化など新しい時代の潮流を見据えた先進的な取り組みを実施すれば、21世紀にも成長は必ず持続するでしょう。

以上を総括し、これからもレシップグループには業績向上とともに社会や環境への対応に積極的に取り組み、社会インフラを形成する輸送機器事業と産業機器事業を基盤に21世紀経営ビジョンを実践して国際競争力をさらに強化し、製品やサービスを通して豊かな社会づくりに貢献する日本のフロントランナー企業として世界市場に向け持続可能な成長と発展を期待します。

有識者のご意見を受けて



レシップホールディングス株式会社
品質保証本部長 **田中 徹**

貴重なご意見をいただきありがとうございます。
社会全体の環境への関心度の向上、企業に対しての透明性への期待が高まる中、社会インフラ構築の一端を担っているレシップグループとして、CSRやSDGsの目標とするガイドラインを軸にいかにか社会的責任を全うしていくかを常に考え続けながら発展していかなければなりません。
消費税改定に伴うキャッシュレス決済の推進や東京オリンピックに向けてのインバウンド対応に始まり、近い将来、レシップグループを取り巻く環境も大きく変わろうとしています。この変化は既存ビジネスの延長線上にはないケースもあり、乗り越えて行くためには相当の労力を要するでしょう。しかし視点を変えれば新しいレシップグループの地位の確立のチャンスでもあります。
SDGsのゴールを見据えながら、同時に新しいレシップグループのあり方をめざして社会インフラ製品・サービスの開発商品化を推進し、社会に貢献する企業であり続けられるように事業展開を図ってまいります。